

◇質疑応答（概要、概ね質問順）

1) 原子力人材育成事業について

記者： 原子力人材育成事業について、この時期になった理由と加速化交付金の目的である地方創生にどのようにつながるかについて伺う。

村長： 交付金については、昨年度の後半に申請したが、「中身の精査を」とのことです。実現に至らなかった経緯がある。今回、二次募集があり、インターンシップを中心に組み立て直して6月に申請となった。これは、東海村の雇用を創るというか、今後も採用が続くことで事業所自体の継続性にもつながる。また、事業所は、原子力研究施設の維持管理業務も行っていることで全体的な安全確保にもつながる。この様なことを支える人材が必要であるということから始まっている。国が行う研究者レベルの話ではなく、もう少し現場レベルの人材を育成するためには、インターンシップを充実させないと、なかなかイメージがわからないと思う。8月に大学院や高専の学生と話す機会があったが、博士レベルの大学院生は、就職後も研究を続けたいという希望があり、この事業には合わないなと感じた。しかし、高専の学生と話していると、卒業後に就職したいという人もいた。原子力であれば電力会社で働きたいという人もいたが、東海村内でこのような企業があるということに関しては、ある程度興味を示してもらった。就職に関しては、自分が5年間で身につけた知識を生かしたいという、かなり前向きな姿勢であった。こういう学生を何とか確保できればと思っている。このインターンシップをさらに磨いていくためには、この交付金を使って、より効果的にする必要はあると思う。一定の成果を期待したいところである。

記者： 6月の議会において、一部の議員から、この事業の実施が原子力の推進に傾くのではないかという意見があった。その点についての考えを伺う？

村長： これは原子力発電所のために実施しているのではない。原電の関連企業も無くはないが、原子力機構の関連企業が多い。原子力機構は、自前の職員だけで施設を維持管理するのではなくて、関連企業も一緒になって維持管理している。あれだけの大きな多数の施設を抱えて、原子力機構直営だけでは難しいのが現実である。そこを支えている地場の事業所に人材を確保することは必要である。また、今は下請け的なイメージが強すぎるので、若い人材を入れて事業自体が自立してもらう必要がある。受託事業中心ではなく、自分たちで新たな事業活動が出来るようにしていく必要がある。そのためには、若い人材が入っていかないと活性化しない。そういう意味では、新たな東海村における産業づくりには効果を発揮すると思っている。

記者： 人材育成コーディネイト業務として一人携わるということであるが、具体的に著名人であるとか、どのような人を想定しているのか？

村長： 具体的には決めていない。これは、村が直接雇用するのではなく委託業者が雇用する。これから相談していきたい。

記者： 話題性のある人か？

村長： そのようには考えていない。実務的に現場を一番よく分かっている人が良いかと思う。

記者： いつ頃に決定するのか？

村長： この業務を委託する業社選定が9月である。実際に雇用して動き出すとなると10月頃になるかと思う。

2) 広域避難計画について

記者： 避難先市長の訪問は、3市とも同日か？

村長： 記者発表資料のとおり同じ日である。

記者： 協定は1市1村ではなく、3市1村でまとめた協定になるということか？そうすることにより他の市町村と内容的に変わる部分はあるか？

村長： 連名というイメージである。担当課によると、水戸市は1対1の協定を市町村の数だけ締結するようである。東海村は3市と村の4者連名で4部持つという形式になる。茨城県の方でも、協定の仕方についてはどちらでも良いという話である。

記者： 内容的に変わらないとなれば、要は形式が違うだけか？

村長： そうだ。内容は変わらない。共通しているというところが良いだろうという各市長の共通意見であった。基本的に文面は同じであったとしても、別々に締結というより、一緒にとという一体感があった方が良いだろうということであった。

記者： 感覚的な部分か？

村長： そうだ。実務的にはそう変わりはないと思う。

記者： 協定締結の時期はいつ頃か？

村長： 年度内に締結したいという意向はある。肝心の避難計画そのものも、まだ住民からの意見に答えが準備できていない状況である。また、避難訓練の話もあり、その辺の順番もある。避難訓練を実施しないと協定まではすぐにはいかないと思っている。

記者： 避難訓練の実施時期は？

村長： まだ全然決まっていない。今回、各市長から避難訓練は実施した方が良くという意見もあり、この3市内、代表で良いということではない。3市となると規模も大きくなる。現在検討しているところである。

記者： 各市長からは、この部分をきちんと決めて欲しいとか、この部分が心配であるなど、村に対する要望はあったか？

村長：細かいところは特に無い。考え方としては理解していただいた。ただ、それぞれの市の住民の方の思いもあると思う。守谷市などは、福島第一原発事故の時の放射性プルームが落ちて比較的放射能の濃度が高かったこともあったので、原子力に対する住民への説明を特に丁寧にする必要があると思う。また、取手市などは、市内に低い地域があり、地震以外でも、雨の多い時期には冠水の被害がある。その時には、住民の方の避難所として使用することがあるので、状況によっては、避難計画のとおりには難しいとも言われている。そこは、当然、地元の受け入れ態勢が整っていることが条件で私たちは行く。原子力の単独災害を想定した避難計画であるので、地震等の複合災害の場合には、3市で被害があれば、当然市民の方が優先で避難所を使用する。その時には、東海村は別に避難先を考えなくてはならない。そのようなことも含めていろいろな課題があるが、当然、優先度は、(避難先の)市民であるという話はしている。

記者：3市とは協定はまだ締結していないが、避難先としては決定しているのか？

村長：茨城県の広域計画で避難先として決められている。つくばみらい市が約1万人、取手市が約2万2千人、守谷市が約6千人となっている。これは、茨城県の方で各市の公共施設や学校の数、避難所として利用できる居住スペースを勘案して等の説明をした。全体がこれで決まっているということは、各市長も理解しているが、細かい部分についても、今回、話が出来たので良かったと思う。

記者：東海村から訪問したのは誰か？また、今回が初めてのことか？

村長：今回訪問したのは、私と担当課長、担当係長の3名である。昨年、副村長と担当部長と担当者等で訪問し、この3市が東海村の避難先になると茨城県の方で決められたので、今後、調整させていただくという話をした。その当時は、簡単な挨拶程度になった。今回、具体的にになってきたということ。それ以外にも、担当者が打ち合わせや施設確認のために何度も足を運んでいると聞いている。少し遅くなったが今回の訪問となった。

記者：考え方としては、3市と東海村の合同で避難訓練を実施したいという意向を確認したということか？

村長：(避難訓練については)それぞれで話をしている。一緒に4人で話をしたわけではない。避難訓練の必要性は、各市長から言われた。実際に避難する訓練を実施した方が良いのかなと思う。同じ日に合同で行うか別々に行うかは、今後検討していく。

記者：避難訓練は、かなり大規模なものになるかと思う。基本的には、全村民が対象か？

村長：違う。あくまでも、例えば、舟石川コミセンに一般住民や避難行動要支援者といわれる方に来てもらい、バスで東海スマートICから指定された避難所に向かう。そのような一連の流れを実施するということである。そうであれば、交通規制も必要ない。茨城県警への依頼まで必要なく、ネクスコにスマートICのゲートを空けてもらうことを調整すれば、できなくはないと思う。

記者： 避難訓練の参加者は、要支援者のみか？

村長： 要支援者に加え、一般の方による自家用車での避難をしての実施についても必要はあるかと思う。

記者： 地域の代表の様な形か？

村長： そうだ。

記者： 基本的には、要支援者の方を対象にということか？

村長： 要支援者と一般住民、どのくらいの人数にするかはこれからであるが、そんなに大掛かりにする気持ちは無い。モデル的に考えている。通常の交通規制をしない中で、避難先までどれくらい時間が掛かるか。そして、調整がつけば、避難所に実際に入ってもらうところまでできればと考えている。

記者： 受け入れ先の市にも対応してもらうのか？

村長： 避難所に市職員の方にいてもらい、実際に受付等の模擬訓練を一度実施する必要はあると思う。

記者： 協定締結は年度内、訓練は、その前に実施という考えか？

村長： そうだ。訓練は、その前に実施したいと思っている。

記者： いつ頃になりそうか？

村長： それは、今は決めていない。9月に入るのか、年内に出来るのか、年明けになるか、検討していきたい。

記者： 年度内に協定を締結することに関しては、3市と合意しているのか？

村長： 具体的なスケジュール感を確認まではしていないが、そのような話はしており、時期も含めて今後調整したい。意向とすれば、年度内に締結したいと私の方からは言っているが、それに対して、各市長から合意まではもらっていないということではない。今後、避難訓練の話もあるので、事務的に調整した上で決めたいということである。

記者： 茨城県の担当者は同席していたのか？

村長： していない。協定は自治体同士である。私は、茨城県に入るようにと担当課を通して伝えているが、協定には入らないとのことである。

記者： この間、つくば市役所で、水戸市が県内9自治体と「原子力災害における水戸市民の広域避難計画に関する協定」の締結式を開催した時には、茨城県も参加していたかと思うが？

村長： それは、オブザーバーとしての参加である。協定書の中に、知事名ではなく、担当部長名で入らないかと言ったが、「入らない」との回答であった。「割り振りまでは茨城県が実施するが、個別の協定については、当事者間で調整してほしい」ということが茨城県の意向である。

記者： 広域避難計画の策定状況は？

村長： 検討を急いでいるのは、コミセンの駐車場や進入路の確保であり、今、急い

でやっている。何箇所か、実際にバスが入れるか疑問の場所もある。一時的に避難する方のために、現在の駐車場のキャパシティでは足りないとも言われている。どのように拡張できるのか、進入道路については、地権者の協力を得ながらとなるので、検討を急いでいる。バスの確保をどうするかも大きな課題である。

記者： バスの確保は、茨城県に再三働きかけていると思う。例えば、茨城県の方からバス協会との協定の見直しなどの連絡はあったか？

村長： ない。茨城県は、今はUPZ圏内市町の避難先の調整を最優先のようで、東海村が課題としていることへの対応する余力は無いようである。

記者： 避難計画の策定については、希望としては年度内ということか？

村長： 希望としては、年度内の3月まで。ただ、それありきで進めるのではなく、今の段階では、そのような意向を持っているが、それにこだわってはいない。

記者： 年度を越えてしまっても、状況によってはやむを得ないということか？

村長： そこは、最後の最後は、住民の方に一定程度の理解を得らなければ、行政が突っ走るものではないと思っている。そこはやむを得ないと思う。

記者： 住民意見交換会で多く出された意見について、回答等の進捗状況は？

村長： 基幹避難所であるコミセンの強化がひとつ、あと、在宅の避難行動要支援者の移送手段の確保や、福祉施設の入所者や入院患者の受入れ先の調整について、これは茨城県も調整してくれている。災害時に特に配慮を必要とする方への支援方法についての答えが出てこない、なかなか難しいのかなと思っている。

3) 安全協定の見直しについて

記者： 安全協定の見直しについて、住民から意見が出ていたが、その後、具体的な進捗状況は？

村長： 所在地の市長が集まる時期も、まだ決まっていない状況である。

4) 原子力規制委員の現地視察について

記者： 原子力規制委員の現地視察について、具体的に原電側から報告は？

村長： 特に私にはない。担当課には確認しないと分からないが、私も新聞報道でしか知らない。

記者： 実際にケーブルの対策等について、考え方に少しズレがあると感じた。その点についてどのように考えているか？

村長： 更田委員のおっしゃる通りで、基本的には取り替えることになったはずなの

で、それを取り替える間にシートで包むというのも、ひとつの方法ではあるけれど、全てシートで包めば良いわけでもない。確かに、そこは原則があって、それと同等の安全対策が講じられるところで、シートで包むなどの代替措置があるのでしょうかから、そこは、もう一回原点に帰るといのは、更田委員のおっしゃるとおりである。そこは、原電側もきちんと受け止めて、どういうものを取り替えて、どういうものをシートで対応するとかは、今後明らかにしていくのでしよう。

記者： 新規制基準適合性審査が終盤に差し掛かっているというような発言、来る目的も審査を円滑にしていくとのことであった。改めてどのように受け止めているか？

村長： 原電の方から、7月に所在地の市長が集まった時の説明でも、新規制基準適合性審査が大分進んできたことは聞いてはいた。書類上の審査、ヒアリング等を通して一定の議論が進んできて、実際、今回現場を確認したいということである。そういう流れからすると、それが中盤というのは、それは規制委員会の方がそのような認識なのでしようけれど、一定程度進んでいるのだらうなというのは改めて認識している。ただ、今後については、さらに現場を見た後で、今の原電が考えた安全対策について、また新たな議論をする点が出てきたのかもしれない。それは、今後解明されていくのでしようから、さらに安全対策の向上につながるのであれば、良いことかなと思う。

5) 豪華客船「飛鳥Ⅱ」の茨城港常陸那珂港区寄港について

記者： 埠頭の開放は何年ぶりか？

村長： 客船としては初めてである。これは、中央埠頭に最深12メートルの岸壁が完成したから可能になった。今回、大型客船が入れる環境が整い、函館から仙台、常陸那珂港、横浜へと行く。港湾整備が進んだおかげで、このような効果が出た。元々物流の港なので、あまり人や客船を想定していなかったが、港湾を利用してもらえるとということではありがたい。将来的にもっと外国からの大型のクルーズ船が着けば、もう少し地域の活性化につながると思う。今回は国内であるが、こういうことがきっかけとなって、その後、外国船などが寄港してもらえば、また別な意味で港が利用され、地域の活性化にもつながると思う。